

1-2 歴史的発展経緯

- 限られた平坦な土地やなだらかな丘陵地に市街地や集落地が形成されてきた
- 近年は、新しい海浜リゾートへの脱皮が図られている

本市は、房総半島の南部に位置し、館山湾に面して広がっている館山低地(北条平野)に古代の条里制の遺構がみられるなど、古くからの歴史を有しています。

中世後期には安房国を支配した里見氏の所領となり、9代義康が天正16(1588)年に館山城を築いた後、現在の上町・仲町・下町を中心に城下町が形成されました。

明治11(1878)年北条村に安房郡役所が設置されてからは、安房地域の政治・経済・文化の中心地として今日に至っています。

昭和5(1930)年以降の館山航空隊、州埼航空隊、海軍砲術学校などの設置により、第2次世界大戦中は軍都としての性格を強めたが、戦後は、カツオ漁などの餌イワシを供給する水産基地、海水浴を中心とする観光都市へと移行してきました。この間、昭和14(1939)年には館山北条町、那古町、船形町が合併して市制を施行し、さらに昭和29(1954)年に周辺6か村(西岬村、神戸村、富崎村、豊房村、館野村、九重村)を編入して市域を拡大しました。

今日の館山市は、一層観光都市としての性格を強めていますが、北条海岸は内房旧来の海水浴場としての役割を減じつつあり、ビーチ利用促進モデル事業や多目的観光栈橋の建設、シンボルロード整備事業(都市計画道路船形館山港線)などにより、新しい海浜リゾートへの脱皮が図られています。

表1-2-1 市の沿革

年月	主な出来事
大正3年4月	館山町と豊津村合併して館山町となる
大正7年8月	那古船形駅鉄道開通
大正8年5月	安房北条駅(現館山駅)鉄道開通
大正10年6月	九重駅鉄道開始
昭和5年7月	館山海軍航空隊設置
昭和8年4月	館山町、北条町合併館山北条町と称す
昭和14年11月	館山北条町、那古町及び船形町の三町合併して市制を施行館山市となる
昭和29年5月	西岬・神戸・富崎・豊房・館野・九重の六ヶ村館山市への合併
平成5年3月	一般国道127号館山バイパス全線開通
平成9年12月	東京湾アクアライン開通
平成11年3月	館山駅橋上駅舎、自由通路完成
平成14年7月	国道410号北条バイパス、都市計画道路青柳大賀線開通
平成16年5月	一般国道127号富津・館山道路全線開通
平成19年7月	館山自動車道全線開通

1 広域的 위치づけ及び都市の現況特性の整理

現在の中心市街地である館山・北条地区について明治期の地形図(図2-2-1)をみると、汐入川が流入する北条海岸には長い砂浜が形成されており、西に続く柏崎から笠名に至る海岸線も砂浜でした。高ノ島と沖ノ島は、館山湾の沖合に浮かんでいます。城山の北東には旧城下町の市街があり、北の北条平野には南北方向の主要道が走っていて街村状の町並みがみられます。これは、北条平野を形成する砂丘列に沿って集落が立地し、後背湿地に水田が開かれたものです。この頃の安房地域と東京とを結ぶ主要な交通手段は、明治初期から就航していた東京湾汽船で、汽船の発着する北条、柏崎、那古などの棧橋付近は大いに賑わい、20軒を超える旅人宿がありました。

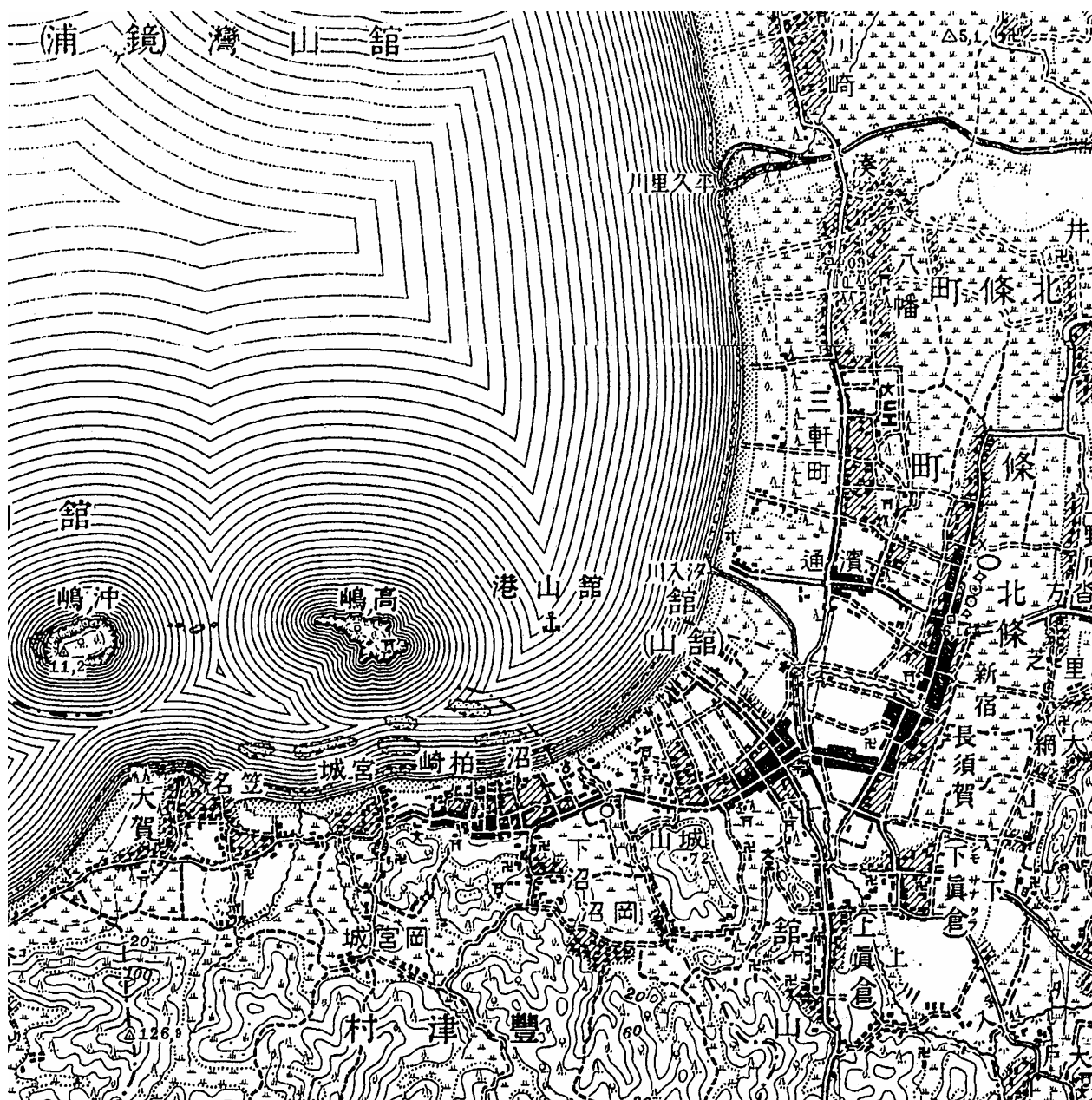


図1-2-1 明治36年頃

大正8(1919)年に北条線(現 JR 内房線)が開通すると、北条海岸では海水浴場が発達し、観光保養施設が数多く進出しました。安房北条駅(現館山駅)は、官庁へ行き来する人々ばかりでなく、安房中学校(現安房高等学校)を始めとする大勢の生徒にも利用されたことから賑わいを増し、次第に駅前を中心とする商店街が形成されました。当時郡役所などの官庁が集中していた神明町には多くの商店なども立地していましたが、駅前周辺へ移転したのも少なくありませんでした。一方、人々の交通手段が汽船から汽車へと替わるに連れて棧橋付近の賑わいは消え、銀行・郵便局などが次第に北条地区へ移って行きました。(図2-2-2)



図1-2-2 昭和3年頃

1 広域的位置づけ及び都市の現況特性の整理

戦後の高度成長が進み始めると、北条海岸は一層海水浴客で賑わうようになり、海岸沿いに旅館・民宿・保養所などが建ち並び、館山漁港も整備されて活気を帯び、大型船の水揚げで盛況を呈しました。人口は逡減傾向で推移してきたものの、館山駅前から南北に伸びる商店街のみならず、南東部の白浜へ通じる上真倉方面へと宅地が拡大し、西部の大賀付近でも規則的な道路や区画をもつ宅地が開発されて、市街地は緩やかに拡大してきました。また、内房線から海岸線までの土地利用では、水田・畑はほとんど消滅し、観光施設と住宅に取って代わられました。



図1-2-3 平成17年

最近では、国道127号館山バイパス(現国道127号)や国道410号北条バイパスの開通に伴い、これらの沿道には大型商業施設の立地が進み、一方で館山駅東口を中心とする旧来の中心商店街の衰退が目立つようになってきました。

なお、前述の館山航空隊を始めとする旧海軍の施設は、関東大震災による隆起で浅瀬となった沖ノ島及び高ノ島と大賀の間の海を埋め立てられた土地に位置しました。この埋立地は、現在海上自衛隊館山航空基地として利用されています。

1-3 人口構造及び流動

(1) 総人口、世帯数

- 総人口は過去20年間で約10%減少
- 世帯数は過去20年間で約15%増加しているが、平均世帯構成員数にあっては一貫して減少傾向にあり、世帯分離の進行がうかがえる

本市の人口は過去20年間で一貫して減少傾向にあり、昭和60年から約10%減少しています。また、用途地域内人口は過去20年間で約25%減少しており、総人口の約45%となっています。一方、用途地域外人口では過去20年間で約10%増加しており、総人口の約55%となっています。

(図1-3-1)

世帯数については、過去20年間で一貫して増加傾向にあり、昭和60年から約15%増加していますが、平均世帯構成員数は一貫して減少傾向にあり、世帯分離の進行がうかがえます。

(図1-3-2)

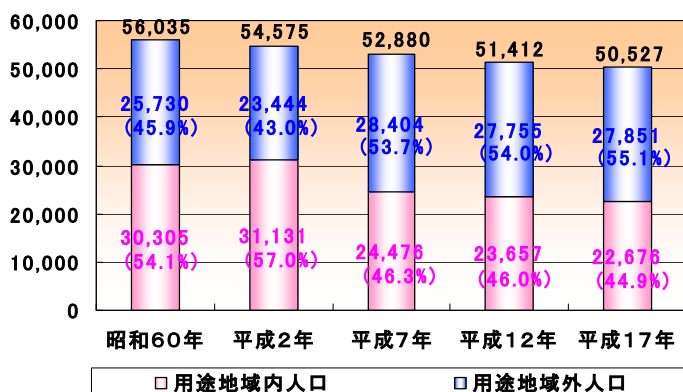


図1-3-1 総人口の推移

【出典：平成13年都市計画基礎調査】

※平成17年の用途地域内外人口は、国勢調査人口及び住民基本台帳人口から推計

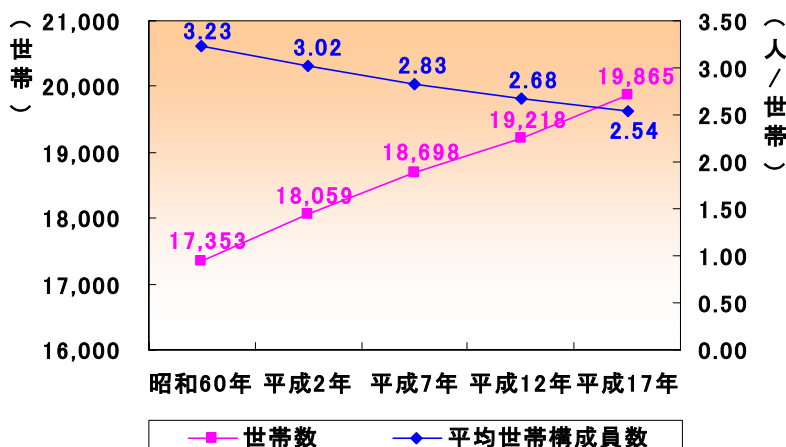


図1-3-2 世帯数及び平均世帯構成員数の推移

【出典：各年国勢調査】

(2) 年齢階層別人口

○少子高齢化が進行し、4人に1人が高齢者

本市の少子高齢化は、過去20年間で年々進行しており、年少人口(0～14歳)は昭和60年から平成17年にかけて5,431人減少し、6,263人(12.4%)となっています。また、老年人口(65歳以上)は昭和60年から平成17年にかけて5,406人増加し、14,172人(28.0%)となっています。(表1-3-1)

千葉県平均と比較すると、年少人口の割合はほぼ同じであるものの、老年人口の割合にあっては大きく上回るものとなっています。(表1-3-2)

表1-3-1 館山市の年齢階層別人口の推移

		年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	総数 ※
館山市	昭和60年	11,694	35,572	8,766	56,035
	平成2年	9,475	34,788	10,237	54,575
	平成7年	7,772	33,331	11,760	52,880
	平成12年	6,824	31,472	13,113	51,412
	平成17年	6,263	30,092	14,172	50,527

※ 年齢不詳も含む

【出典：各年国勢調査】

表1-3-2 千葉県の年齢階層別人口の推移

		年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	総数 ※
千葉県	昭和60年	1,191,814	3,547,459	407,095	5,148,163
	平成2年	1,034,308	3,994,245	509,837	5,555,429
	平成7年	915,719	4,224,738	651,789	5,797,782
	平成12年	842,534	4,235,925	837,017	5,926,285
	平成17年	819,348	4,154,600	1,060,343	6,056,462

※ 年齢不詳も含む

【出典：各年国勢調査】

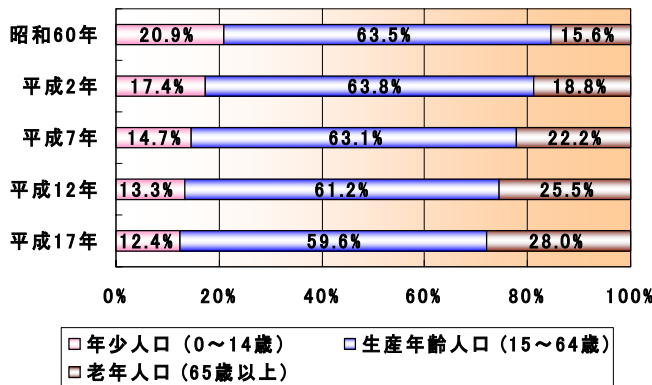


図1-3-3 館山市の年齢階層別人口の推移

【出典：各年国勢調査】

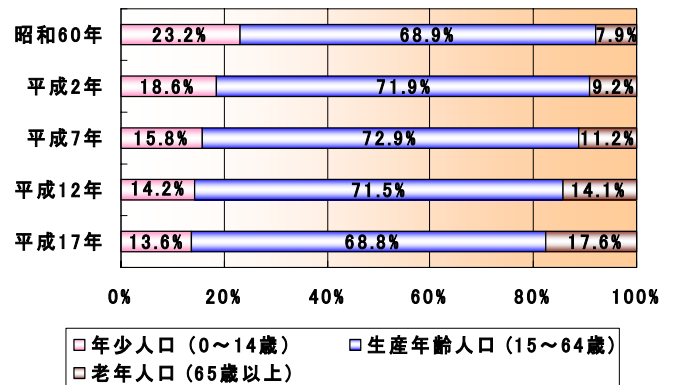


図1-3-4 千葉県の年齢階層別人口の推移

【出典：各年国勢調査】

1 広域的 위치づけ及び都市の現況特性の整理

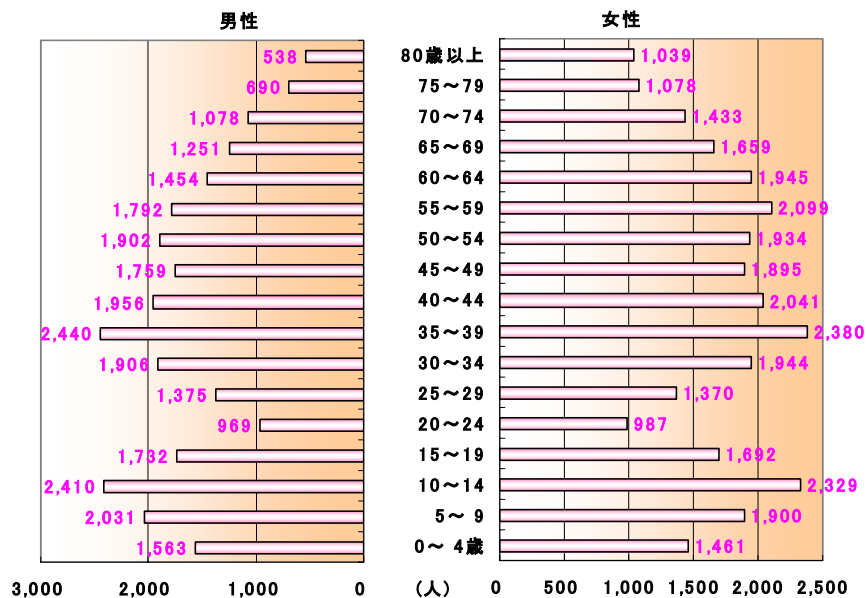


図1-3-5 5歳階級別男女別人口構成(昭和60年)

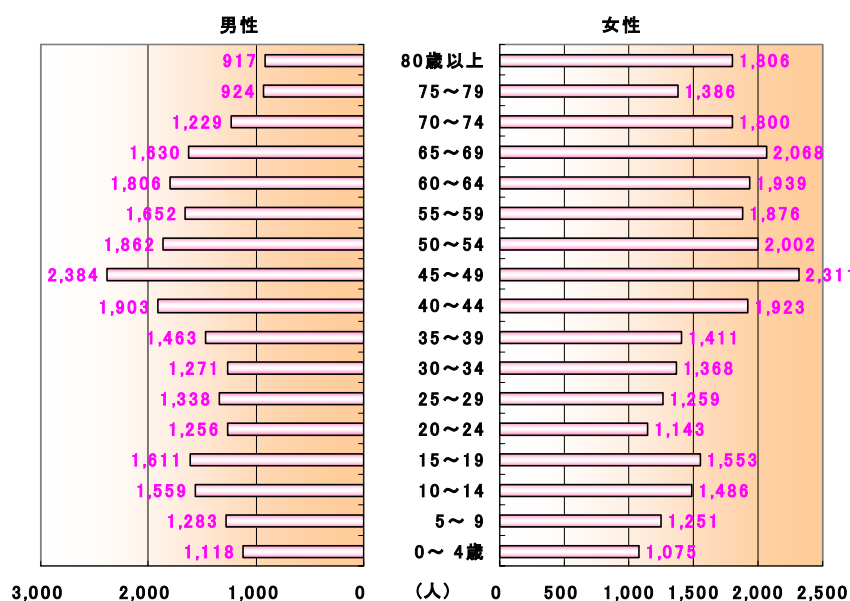


図1-3-6 5歳階級別男女別人口構成(平成7年)

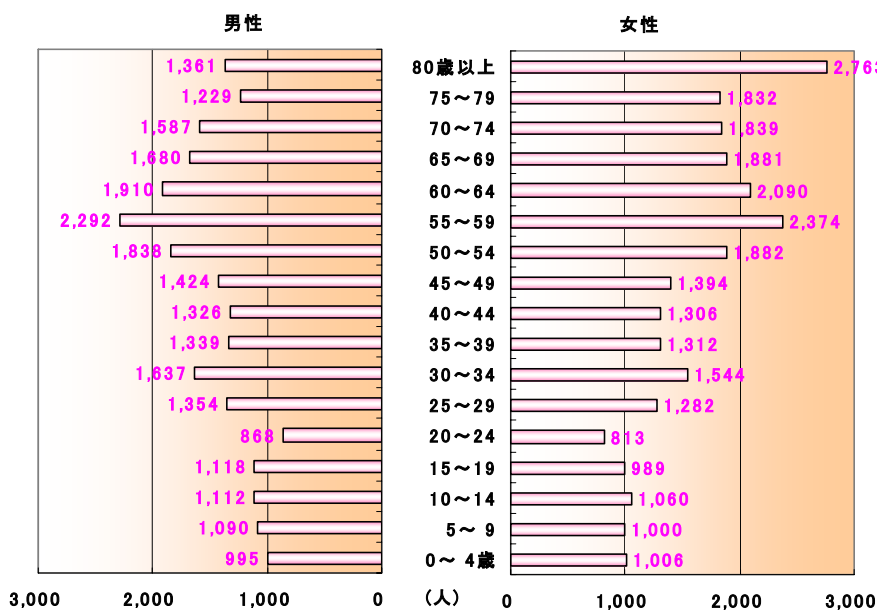


図1-3-7 5歳階級別男女別人口構成(平成17年)

【出典：各年国勢調査】

(3) 人口動態

○近年、社会動態の増加量を自然動態の減少量が上回り、人口動態は減少傾向にある

本市における近年の人口動態は自然減及び社会増にあります。

自然動態については、平成7年以降死亡者数が出生者数を上回っており、自然減で推移しています。

一方で、社会動態については、平成12年以降転入者数が転出者数を上回っており、社会増で推移しています。(図1-3-3)

表1-3-3 人口動態の推移

	自然増減		社会増減		増減計		
	出生	死亡	転入	転出			
昭和60年	50	556	△345	2,606	2,951	△295	
平成2年	0	483	△344	2,527	2,871	△344	
平成7年	△138	460	598	△220	2,282	2,502	△358
平成12年	△181	391	572	87	2,691	2,604	△94
平成17年	△296	395	691	104	2,501	2,397	△192

【出典：各年館山市の統計】

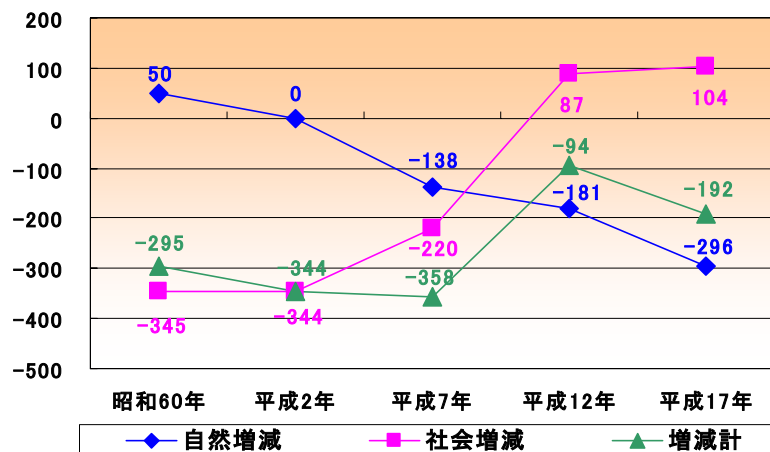


図1-3-8 人口動態の推移

【出典：各年館山市の統計】

(4) 人口密度

○人口密度は減少傾向にあり、過去 20 年間で市内は約 10%、DID 地区内は約 25%減少している

市内人口は過去 20 年間で一貫して減少傾向にあり約 10%減少しています。これにより、市内平均人口密度に関しても過去 20 年間で 10%減少しています。

DID 地区内人口は過去 20 年間で約 30%減少しています。

また、昭和 60 年から平成 17 年の 20 年間で、館山駅を中心とした南部地区の DID 面積は拡大し、那古船形駅を中心とした北部地区は DID 地区ではなくなっています。経年的に見ると、平成 7 年を境に増加から減少へ転じ、平成 17 年では昭和 60 年と同程度となっています。

DID 地区内平均人口密度は過去 20 年間で約 25%減少しています。(図 1-3-4)

表 1-3-4 市内及び DID 地区内の平均人口密度

	人口(人)		面積(ha)		平均人口密度(人/ha)	
	市内	DID地区内	市内	DID地区内	市内	DID地区内
昭和60年	56,035	26,074	10,981	700	5.1	37.2
平成2年	54,575	26,747	10,982	780	5.0	34.3
平成7年	52,880	25,942	11,020	830	4.8	31.3
平成12年	51,412	19,751	11,020	707	4.7	27.9
平成17年	50,527	18,857	11,020	697	4.6	27.1

【出典：各年国勢調査】

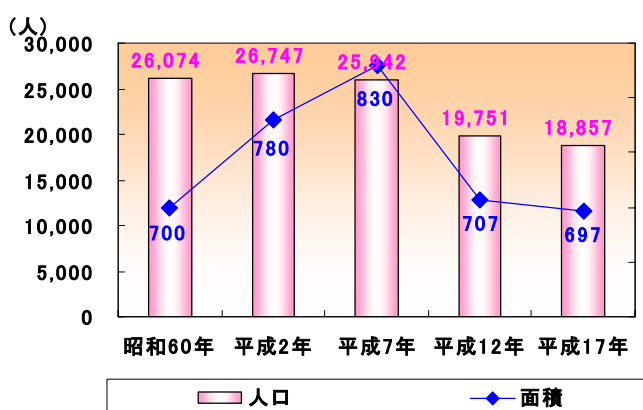


図 1-3-9 DID 地区内人口、DID 地区面積の推移
【出典：各年国勢調査】

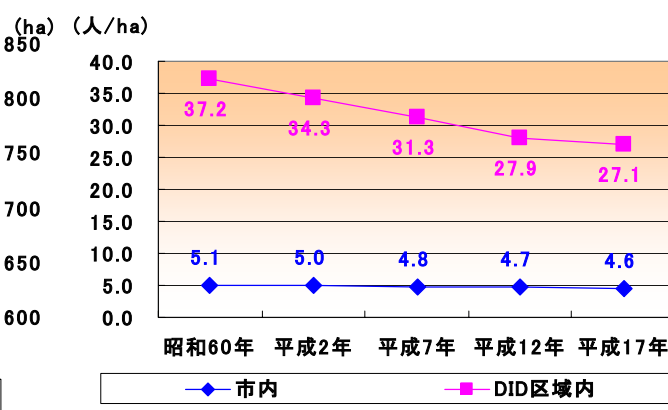


図 1-3-10 平均人口密度の推移
【出典：各年国勢調査】

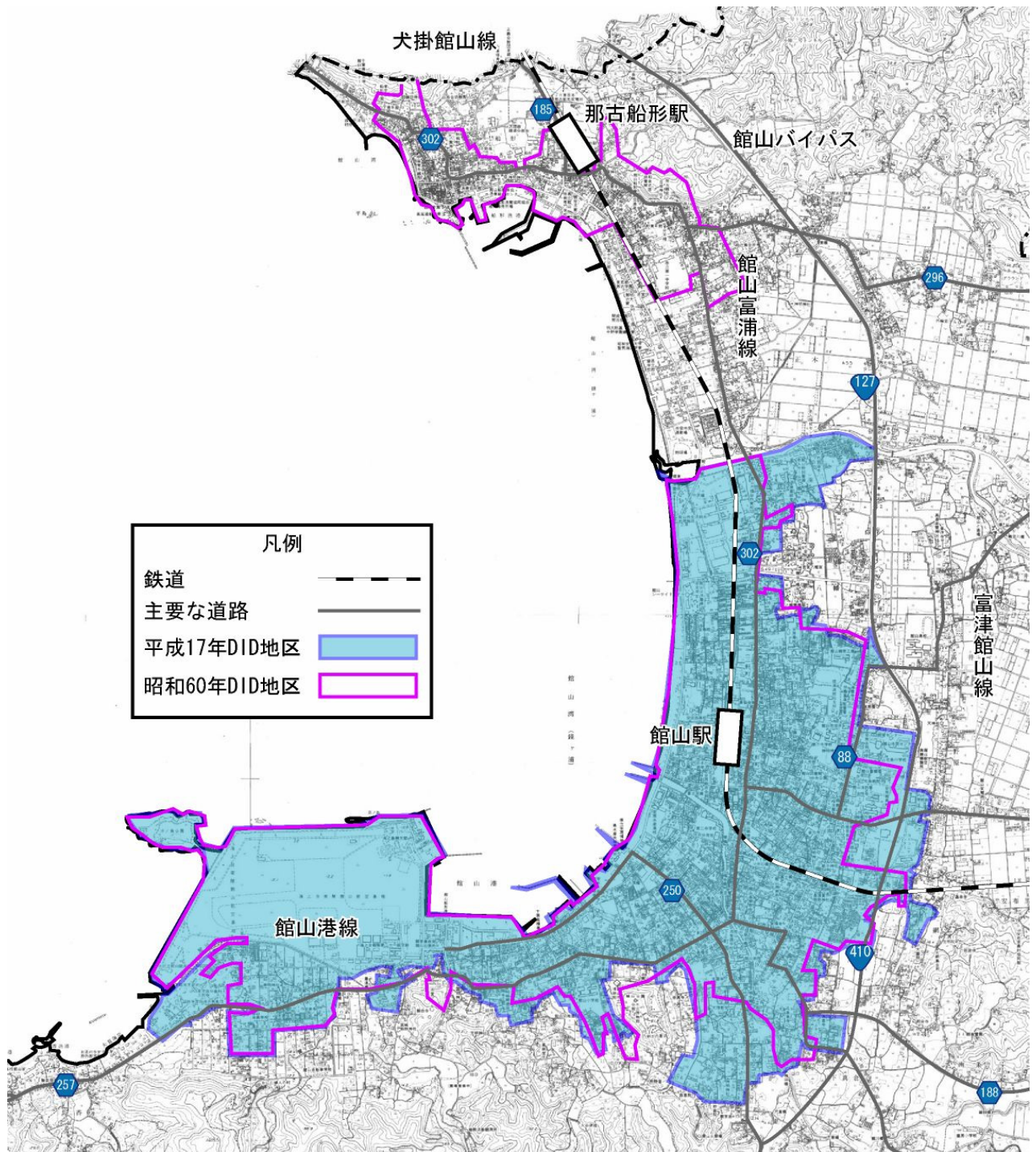


図1-3-11 DID地区の分布状況の推移

※DID地区(人口集中地区)とは

DID地区(人口集中地区)とは、国勢調査において設けられている統計上の地域単位で、国勢調査基本単位区等を基礎単位として、①「原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接」し、②「それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域」のこと。

なお、国勢調査基本単位区とは、街区(道路、鉄道若しくは軌道の線路その他の恒久的な施設又は河川、水路等によって区画された土地)又は街区に準じた地域を基準とした約25～30世帯の地域単位のこと。

(5) 産業別就業人口

○衰退傾向を示しつつも、第1次産業は本市の重要な産業である

本市における就業人口は過去20年間で約10%減少しています。

また、第1次産業は第3次産業へのシフトが継続し、第1次産業就業人口構成比は昭和60年時点で16.5%を占めていたものの、平成17年時点では9.9%まで減少しています。しかし、平成17年時点で千葉県平均と比較すると、第1次産業就業人口構成が千葉県平均値を上回っており、本市において第1次産業が重要な産業であることがいえます。(図1-3-12、13)

表1-3-5 館山市の生産年齢人口と就業人口

	生産年齢人口	全就業人口	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和60年	35,572	26,818	4,415	5,353	17,050
平成2年	34,788	26,761	3,613	5,612	17,536
平成7年	33,331	26,494	3,175	5,395	17,924
平成12年	31,472	25,142	2,730	4,992	17,420
平成17年	30,092	23,963	2,372	4,307	17,284

【出典：各年国勢調査】

表1-3-6 千葉県の生産年齢人口と就業人口

	全就業人口	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和60年	2,416,727	196,922	720,984	1,488,511
平成2年	2,770,633	157,781	816,539	1,774,061
平成7年	2,991,808	136,962	821,687	2,004,533
平成12年	2,975,685	117,446	733,961	2,070,669
平成17年	2,948,581	107,971	640,754	2,199,856

【出典：各年国勢調査】

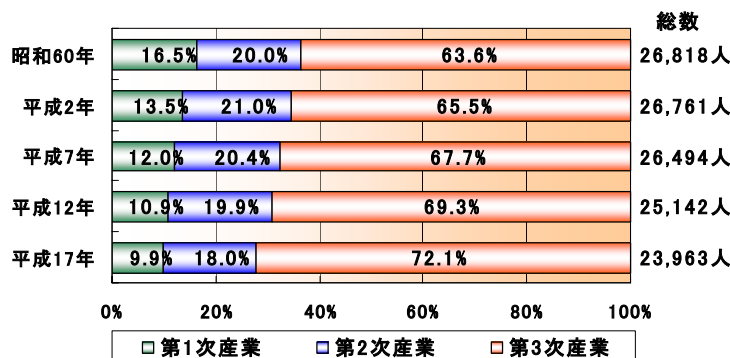


図1-3-12 館山市の産業別就業人口構成比の推移
【出典：各年国勢調査】

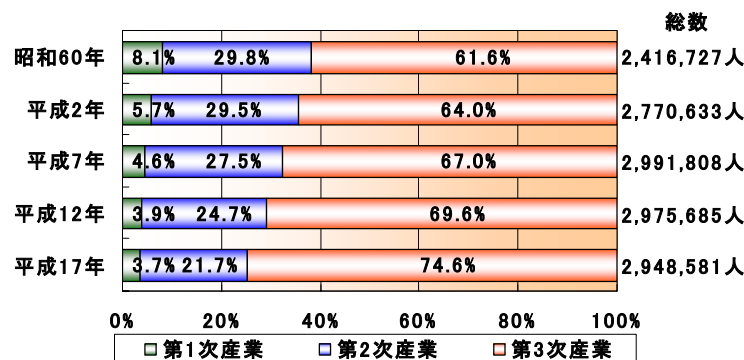


図1-3-13 千葉県の産業別就業人口構成比の推移
【出典：各年国勢調査】

(6) 通勤・通学流動

○自市従業・通学率が高く、安房郡市の他市町からの従業・通学者数が多いため、安房郡市の従業地・通学地の中心である

本市の通勤・通学者のうち、市内を通勤・通学先としている者の割合は昭和60年に比べ減少しているものの、平成17年では依然として80%以上であり、自市従業・通学率が高い状態にあります。これは、安房郡市(館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町)の中では2番目に高い値です。

また、他市町村からの通勤・通学者数は、昭和60年と同水準であり、そのほとんどが安房郡市の他市町からとなっています。(表1-3-7、8、9)

表1-3-7 通勤・通学流動(流出)

	昭和60年		内訳		平成17年		
	通勤・通学合計		通勤	通学	通勤・通学合計	内訳	
						通勤	通学
総数	29,780 : (100.0%)	26,828	2,952	25,999 : (100.0%)	24,175	1,824	
市内で	25,905 : (87.0%)	23,254	2,651	21,155 : (81.4%)	19,742	1,413	
市外へ(流出)	3,875 : (13.0%)	3,574	301	4,844 : (18.6%)	4,433	411	
県内	3,230 : (10.8%)	2,950	280	4,528 : (17.4%)	4,164	364	
千葉県	284 : (1.0%)	268	16	281 : (1.1%)	242	39	
船橋市	24 : (0.1%)	23	1	26 : (0.1%)	22	4	
木更津市	402 : (1.3%)	358	44	322 : (1.2%)	262	60	
習志野市	16 : (0.1%)	14	2	17 : (0.1%)	5	12	
勝浦市	33 : (0.1%)	31	2	29 : (0.1%)	28	1	
市原市	63 : (0.2%)	61	2	63 : (0.2%)	56	7	
鴨川市	342 : (1.1%)	247	95	748 : (2.9%)	624	124	
君津市	223 : (0.7%)	223	-	216 : (0.8%)	197	19	
富津市	149 : (0.5%)	145	4	179 : (0.7%)	179	-	
袖ヶ浦市	21 : (0.1%)	21	-	43 : (0.2%)	41	2	
鋸南町	243 : (0.8%)	243	-	256 : (1.0%)	256	-	
南房総市	1,377 : (4.6%)	1,269	108	2,270 : (8.7%)	2,188	82	
旧富浦町	178 : (0.6%)	178	-	353 : (1.4%)	352	1	
旧富山町	122 : (0.4%)	122	-	231 : (0.9%)	231	-	
旧三芳村	236 : (0.8%)	236	-	440 : (1.7%)	440	-	
旧白浜町	278 : (0.9%)	278	-	307 : (1.2%)	307	-	
旧千倉町	298 : (1.0%)	298	-	453 : (1.7%)	453	-	
旧丸山町	71 : (0.2%)	71	-	205 : (0.8%)	204	1	
旧和田町	194 : (0.7%)	86	108	281 : (1.1%)	201	80	
その他の市町村	53 : (0.2%)	47	6	78 : (0.3%)	64	14	
他県	645 : (2.2%)	624	21	316 : (1.2%)	269	47	
東京都	417 : (1.4%)	402	15	199 : (0.8%)	168	31	
特別区部	409 : (1.4%)	394	15	192 : (0.7%)	165	27	
その他の市町村	8 : (0.0%)	8	-	7 : (0.0%)	3	4	
神奈川県	155 : (0.5%)	154	1	70 : (0.3%)	60	10	
横浜市	94 : (0.3%)	94	-	30 : (0.1%)	26	4	
横須賀市	24 : (0.1%)	24	-	25 : (0.1%)	25	-	
その他の市町村	37 : (0.1%)	36	1	15 : (0.1%)	9	6	
その他の都道府県	0 : (0.0%)	0	0	47 : (0.2%)	41	6	

【出典：各年国勢調査】

表 1-3-8 通勤・通学流動(流入)

	昭和60年				平成17年			
	通勤・通学合計	内訳		通勤・通学合計	内訳			
		通勤	通学		通勤	通学		
総数	33,578	(100.0%)	28,637	4,941	28,901	(100.0%)	26,257	2,644
市内で	25,905	(77.1%)	23,254	2,651	21,155	(73.2%)	19,742	1,413
市外から(流入)	7,673	(22.9%)	5,383	2,290	7,746	(26.8%)	6,515	1,231
県内	7,462	(22.2%)	5,195	2,267	7,592	(26.3%)	6,374	1,218
千葉市	54	(0.2%)	47	7	67	(0.2%)	62	5
船橋市	12	(0.0%)	11	1	17	(0.1%)	13	4
木更津市	92	(0.3%)	82	10	114	(0.4%)	108	6
勝浦市	24	(0.1%)	22	2	37	(0.1%)	36	1
市原市	26	(0.1%)	21	5	42	(0.1%)	39	3
鴨川市	698	(2.1%)	504	194	897	(3.1%)	652	245
君津市	81	(0.2%)	73	8	168	(0.6%)	157	11
富津市	307	(0.9%)	155	152	234	(0.8%)	192	42
袖ヶ浦市	15	(0.0%)	15	-	32	(0.1%)	30	2
鋸南町	722	(2.2%)	375	347	627	(2.2%)	490	137
南房総市	4,827	(14.4%)	3,426	1,401	5,237	(18.1%)	4,489	748
富浦町	921	(2.7%)	651	270	782	(2.7%)	677	105
富山町	566	(1.7%)	368	198	540	(1.9%)	446	94
三芳村	731	(2.2%)	605	126	766	(2.7%)	676	90
白浜町	615	(1.8%)	392	223	632	(2.2%)	524	108
千倉町	1,387	(4.1%)	886	501	1,404	(4.9%)	1,222	182
丸山町	607	(1.8%)	524	83	650	(2.2%)	557	93
和田町	-	-	-	-	463	(1.6%)	387	76
その他の市町村	96	(0.3%)	88	8	120	(0.4%)	106	14
他県	211	(0.6%)	188	23	154	(0.5%)	141	13
東京都	89	(0.3%)	74	15	72	(0.2%)	64	8
特別区部	78	(0.2%)	65	13	59	(0.2%)	52	7
その他の市町村	11	(0.0%)	9	2	13	(0.0%)	12	1
神奈川県	42	(0.1%)	38	4	25	(0.1%)	23	2
横浜市	11	(0.0%)	10	1	14	(0.0%)	13	1
その他の市町村	31	(0.1%)	28	3	11	(0.0%)	10	1
その他の都道府県	80	(0.2%)	76	4	57	(0.2%)	54	3

【出典：各国勢調査】

表 1-3-9 安房郡市広域市町村圏の通勤・通学流動(参考)

	通勤・通学者合計	自市町村で通勤・通学	他市区町村で通勤・通学										
			内、上位3市町村										
			1位			2位			3位				
館山市	25,999	21,155	(81.4%)	4,844	南房総市	2,270	(46.9%)	鴨川市	748	(15.4%)	木更津市	322	(6.6%)
鴨川市	20,191	16,849	(83.4%)	3,342	館山市	897	(26.8%)	南房総市	680	(20.3%)	勝浦市	334	(10.0%)
鋸南町	5,318	3,090	(58.1%)	2,228	館山市	627	(28.1%)	南房総市	358	(16.1%)	富津市	272	(12.2%)
南房総市	25,071	16,287	(65.0%)	8,784	館山市	5,237	(59.6%)	鴨川市	1,400	(15.9%)	鋸南町	363	(4.1%)

【出典：平成17年度国勢調査】

※『就業人口』及び『従業人口』

就業人口：本市在住の15歳以上人口のうち、職業についている人の数

従業人口：他市町を含めた15歳以上人口のうち、本市で職業についている人の数

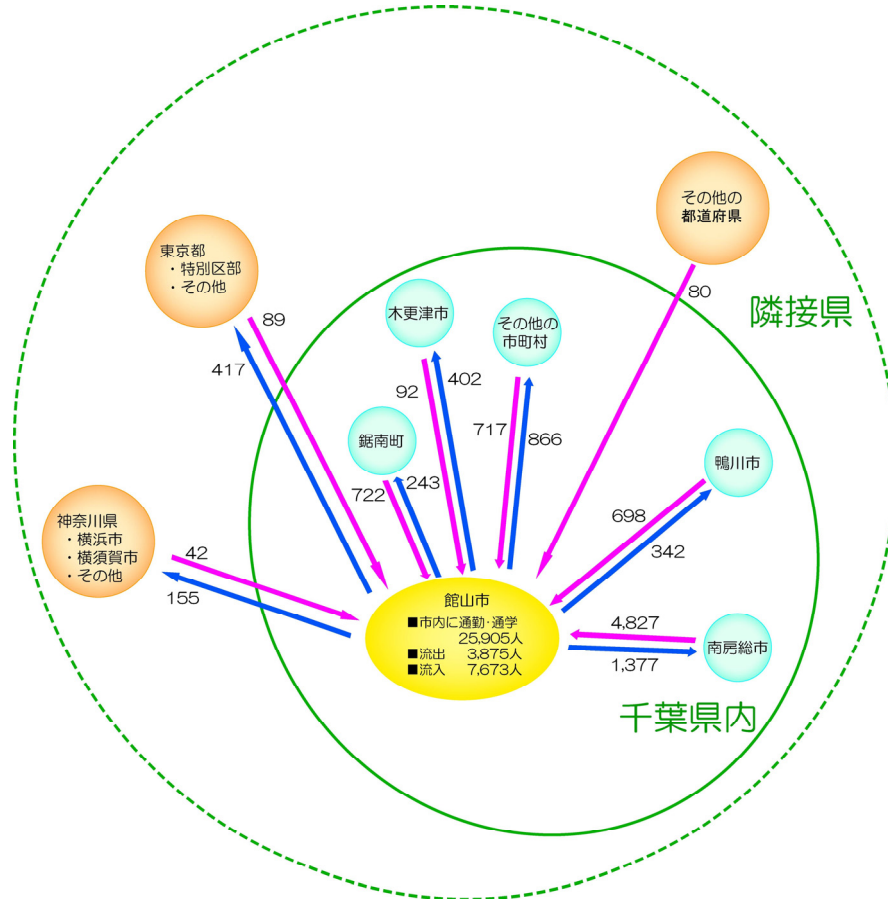


図 1-3-14 通勤・通学流動(昭和60年)

【出典：昭和60年度国勢調査】

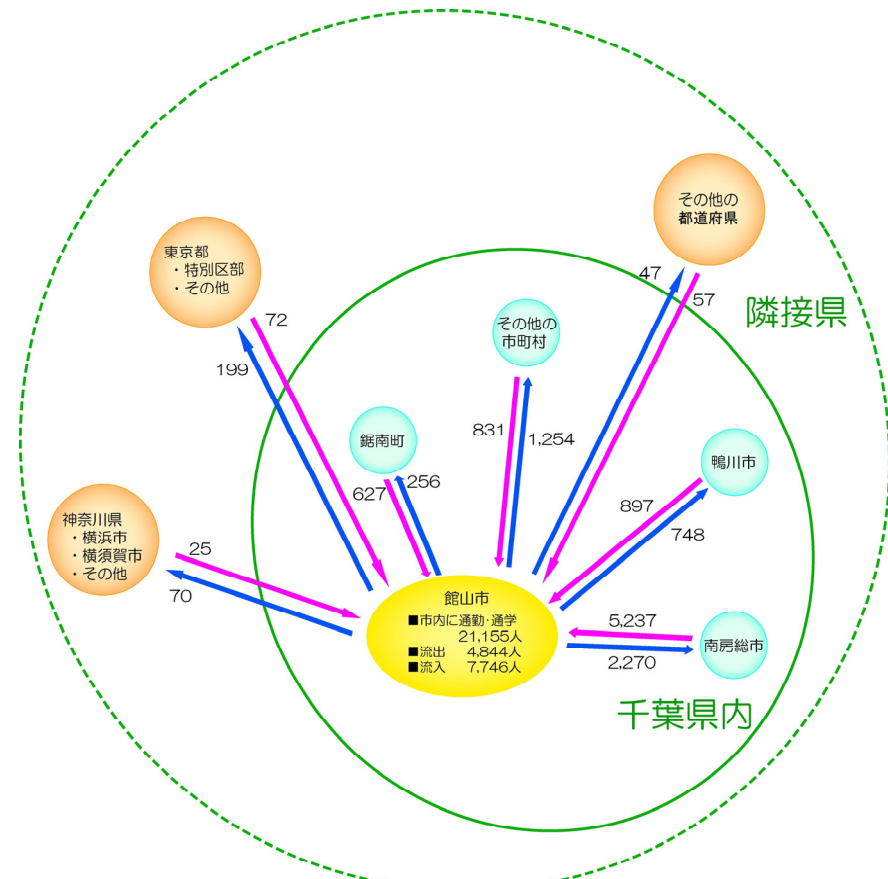


図 1-3-15 通勤・通学流動(平成17年)

【出典：平成17年度国勢調査】

(7) 買い物流動

- 本市は、近隣市町村の主要な買い物先となっている
- 買物の際の主要な移動手段は自家用車である
- 地元商店街よりも郊外型店舗の利用頻度が高い

本市の近隣市町である南房総市や鋸南町の商圈人口の内、館山市へ買物に来ている人の割合は約75%を占めています。また、市内在住の人の約90%が市内で買物や飲食をしており、市外への流出は極端に少ない状態にあります。(表1-3-10、11)

本市を含む安房郡市(館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町)において、買物の主な交通手段の90%以上が自家用車を占めています。(表1-3-12)

本市において、地元商店街を週に1回以上利用する割合は約35%であるのに対し、郊外型店舗を利用する割合は約65%を占めています。(図1-3-16)

表1-3-10 館山商圈における流入状況

市町村	商圈人口 (人)	吸引人口 (人)	吸引率 (%)
館山市	50,294	43,907	87.3%
南房総市	44,174	33,970	76.9%
鋸南町	9,561	6,243	65.3%
計	104,029	84,120	80.9%

※館山商圈：館山市、南房総市、鋸南町から構成されている
 吸引人口：館山市へ買物に来ている人数
 吸引率：当該市町村の商圈人口の内、館山市へ買物にきている人数の割合

【出典：平成18年度消費者購買動向調査】

表1-3-11 商品別購買地区

	買回品	最寄品	贈答品	飲食(外食)
市内	87.5%	98.1%	87.3%	95.2%
鴨川市	0.8%	0.9%	0.4%	0.9%
南房総市	0.6%	0.2%	0.9%	0.0%
県内その他市町村	7.4%	0.3%	7.5%	3.6%
他都道府県	3.7%	0.5%	3.9%	0.4%

※買回品：衣料品(紳士服や寝具等)、文化品(カバンや靴、時計等)、耐久品(電気器具、家具等)の総称

最寄品：家庭日用品(薬や日用品雑貨等)、食料品(生鮮食品やその他の食品)の総称

【出典：平成18年度消費者購買動向調査】

表 1-3-12 買物の際の主な移動手段

	徒歩	自転車・バイク	バス	鉄道	自家用車	その他
県内平均	4.9%	14.1%	0.2%	0.3%	80.3%	0.2%
安房ブロック	1.6%	6.5%	0.3%	0.3%	91.1%	0.1%

【出典：平成 18 年度消費者購買動向調査】

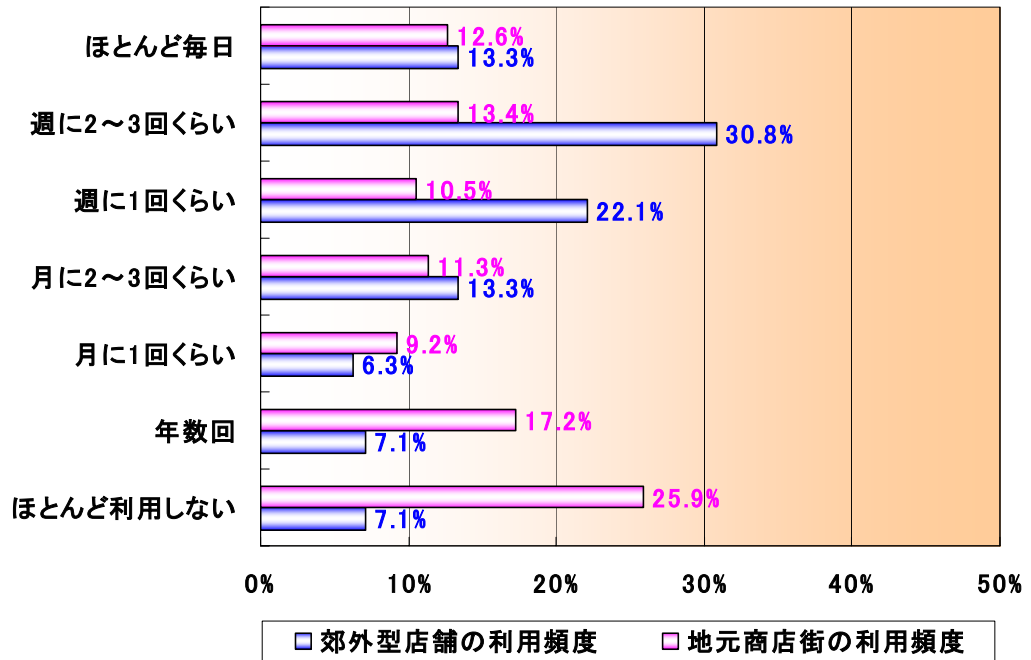


図 1-3-16 地元商店街及び郊外型店舗の利用頻度

【出典：平成 18 年度消費者購買動向調査】

1-4 産業構造

(1) 農業

○生産性は向上傾向にあるが、農家数、農業従業者数、経営耕地面積、農業産出額はいずれも減少傾向にある

本市の農業は、水稻や花卉を主要な作物としています。(表1-4-1)

農家数及び農業従事者数はいずれも減少しており、平成17年では昭和60年の約4割となっています。(図1-4-1)

また、経営耕地面積についても、平成17年では昭和60年の半数近くにまで減少しています。農業産出額は、平成7年から減少に転じました。(図1-4-2)

生産性に関しては、1農家当たりの農業産出額及び経営耕地面積当たりの農業産出額共に過去20年間で一貫して増加傾向を示しています。これは、小規模農家の離農が進んだこと等によるものと推測されます。(図1-4-3、4)

表1-4-1 主な農作物の農家数及び作付面積

作物	合計		露地栽培		施設栽培	
	農家数	作付面積(ha)	農家数	作付面積(ha)	農家数	作付面積(ha)
水稻	836	545	836	545	…	…
その他の雑穀	19	2	19	2	…	…
甘藷	121	3	121	3	…	…
馬鈴薯	124	2	124	2	…	…
だいず	90	3	90	3	…	…
らっかせい	158	9	158	9	…	…
その他の豆類	39	6	39	6	…	…
トマト	100	4	73	1	27	3
なす	136	3	129	2	7	0
ピーマン	57	1	53	1	4	0
きゅうり	124	4	99	1	25	3
キャベツ	76	4	76	4	-	-
結球白菜	59	1	58	1	1	x
レタス	65	44	63	44	2	x
ほうれん草	79	4	73	2	6	1
ねぎ	118	3	116	3	2	x
たまねぎ	80	1	79	1	1	x
だいこん	171	3	167	3	4	0
にんじん	37	0	37	0	-	-
さといも	88	2	88	2	-	-
いちご	38	7	6	0	32	7
すいか	71	3	63	3	8	0
メロン	16	0	10	0	6	0
その他の野菜	330	61	261	45	69	15
花卉類	404	75	185	23	219	52
花卉	81	17	63	13	18	5
種苗・苗木類	42	5	17	4	25	1
飼料用作物	23	6	17	5	6	1
その他の作物						

※ - : 皆無又は該当なし

… : 事実不詳又は資料なし

x : 該当数字はあるが発表を控えたもの

【出典：平成17年 農業センサス】

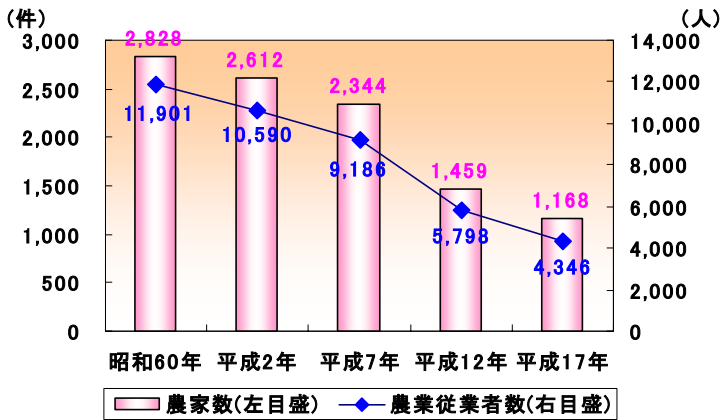


図1-4-1 農家数、農業従業人口の推移
【出典：農業センサス】

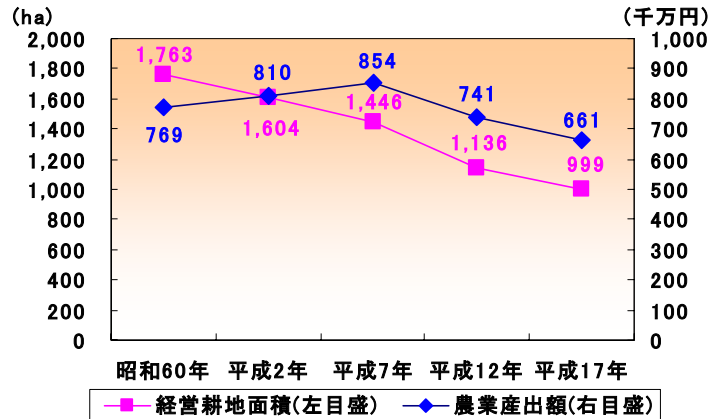


図1-4-2 経営耕地面積、農業産出額の推移
【出典：農業センサス、生産農業所得統計】
※農業産出額は国内企業物価指数を乗じた値
(平成12年平均=100)

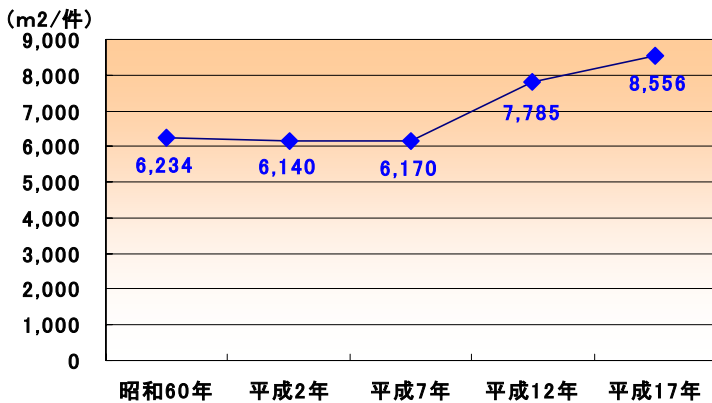


図1-4-3 1農家当たりの経営耕地面積の推移
※農業センサスより算出

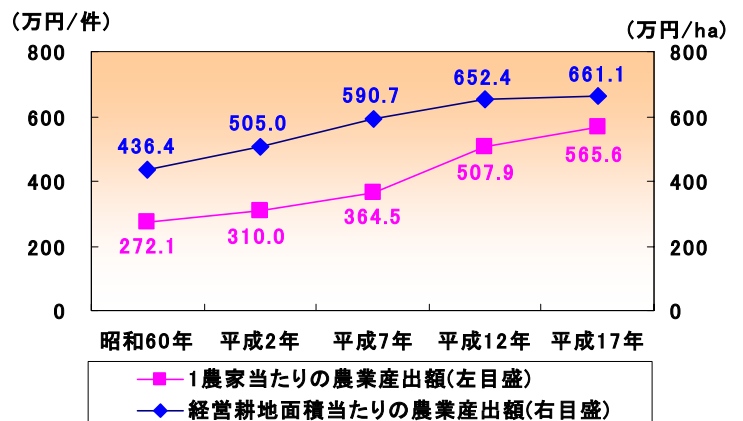


図1-4-4 生産性の推移
※農業センサス、生産農業所得統計より算出

1 広域的位置づけ及び都市の現況特性の整理

(2) 漁業

○平成10年以降労働生産性は向上傾向にあるが、漁業経営体数、従業者数、漁獲高はいずれも減少傾向にある

本市には、県営漁港として船形漁港、富崎漁港、市営漁港として伊戸漁港、川名漁港、洲崎漁港、栄の浦漁港、坂田漁港、波左間漁港、見物漁港、下原漁港の計10漁港があります。

漁業経営体数、従業者数及び漁獲高はいずれも減少しており、平成15年では昭和63年の約半数となっています。(図1-4-5、6)

一方、従業者1人当たりの漁獲高は平成10年から増加に転じ、労働生産性の向上がみられます。(図1-4-7)

表1-4-2 魚種別漁獲量

魚種	漁獲量(t)	魚種	漁獲量(t)
いわし類	1,407	めだい・きんめだい	27
あじ類	595	むつ	16
さば類	751	にべ・ぐち類	0
さんま	10	ほうほう類	1
ぶり類	59	えい類	-
かつお類	119	いさき	17
まぐろ類	29	その他の魚類	116
かじき類	8	あわび類	5
かれい類	1	さざえ	12
めぬけ類	1	とこぶし・その他の貝類	5
さめ類	1	するめいか	7
ひらめ	13	他のいか類	27
たい類	12	たこ類	6
ぼら・すずき類	33	いせえび	9
いぼだい・たちうお	2	くるまえび	0
さけ・ます類	-	他のえび類	0
さわら類	2	その他	1
しいら類	29	わかめ類	8
とびうお類	5	てんぐさ	12
このしろ	1	ひじき	40
ふぐ類	3	他の海草類	1

※ - : 皆無又は該当なし

【出典:平成16年 千葉農林水産統計年報】

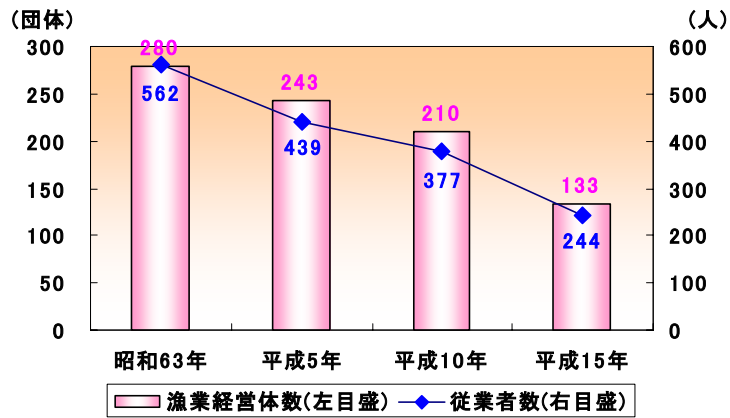


図 1 - 4 - 5 従業状態の推移

【出典：漁業センサス】

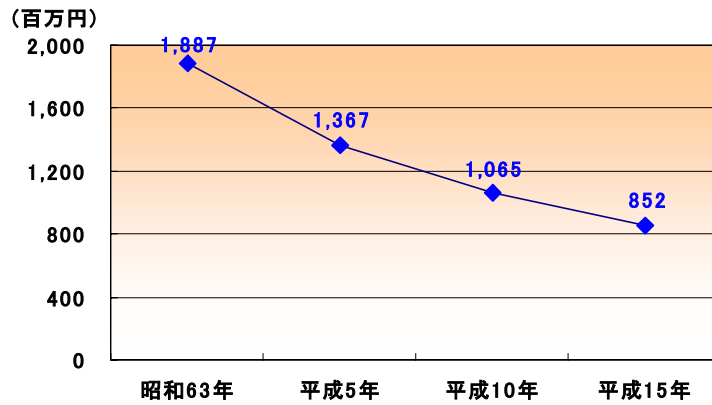


図 1 - 4 - 6 漁獲高の推移

【出典：漁業センサス】

※漁獲高は国内企業物価指数を乗じた値

(平成 12 年平均=100)

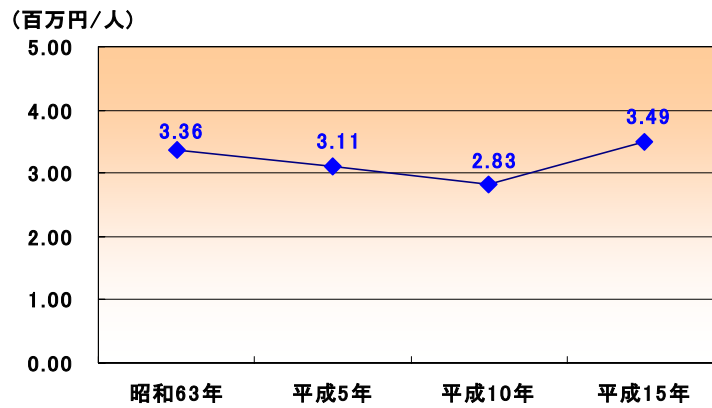


図 1 - 4 - 7 労働生産性の推移

※漁業センサスより算出

(3) 工業

- 本市は、電子デバイスを主要な産業としている
- 事業所数はピーク時から半減しているが、労働生産性は向上傾向にある

本市の工業は、電子・デバイスが主要な産業であり、本市における製造品出荷額の大半を占めています。(表1-4-3)

事業所数、従業員数は平成2年以降減少に転じており、特に、事業所数に関しては平成2年から平成17年までに約45%減少しています。(図1-4-9)

製造品出荷額は、半導体市況崩落等の影響により平成7年から平成12年にかけて減少しているが、過去20年間で増加しており、労働生産性に関しても向上傾向にあります。(図1-4-10、11)

表1-4-3 産業中分類別事業所数、従業者数及び製造品出荷額

分類	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (千万円)	分類	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (千万円)
食料品	16	274	260	金属製品	6	50	36
衣服	4	33	7	一般機械	11	166	165
木材・木製品	2	10	x	電気機械	1	9	x
家具・装備品	4	23	20	情報通信機械	1	5	x
パルプ・紙	1	46	x	電子・デバイス	5	1,211	4,392
印刷	10	106	78	輸送用機械	4	101	154
化学	1	7	x	精密機械	1	41	x
なめし革	1	10	x	その他	6	76	99
窯業・土石	3	76	112				

※ x : 該当数字はあるが発表を控えたもの

【出典：平成16年 工業統計調査】

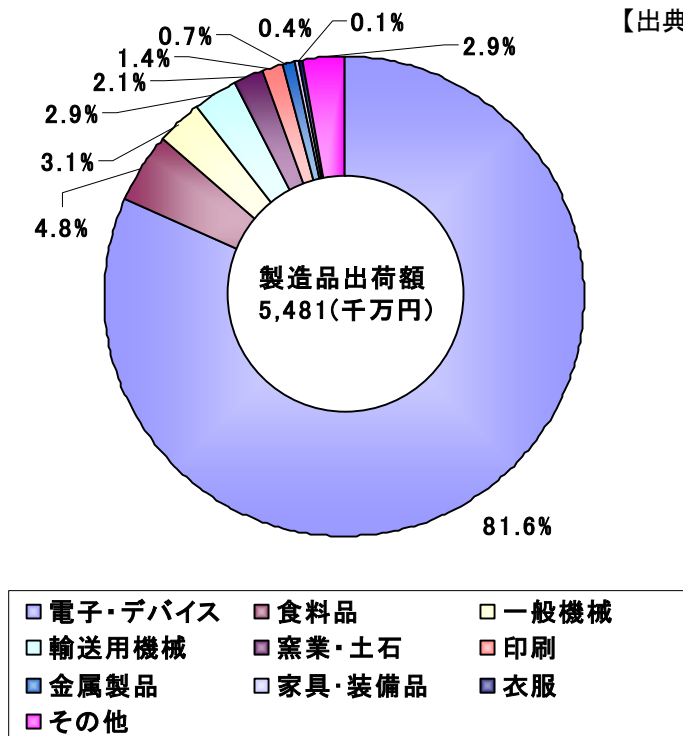


図1-4-8 産業中分類別製造品出荷額の割合

※製造品出荷額が非公表の産業はその他に含める
【出典：工業統計調査】

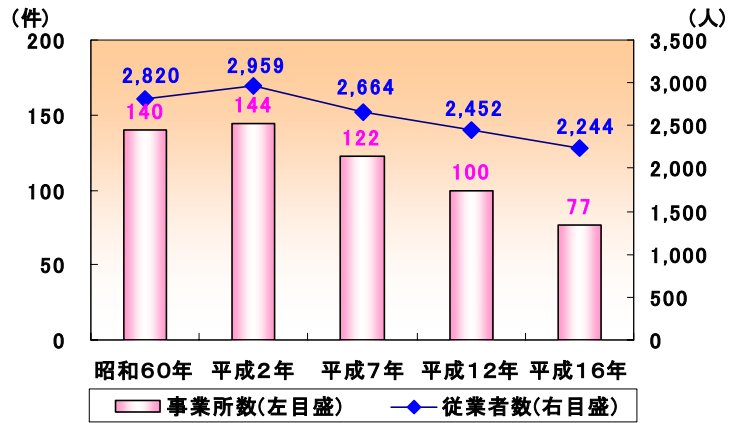


図 1-4-9 業務状態の推移

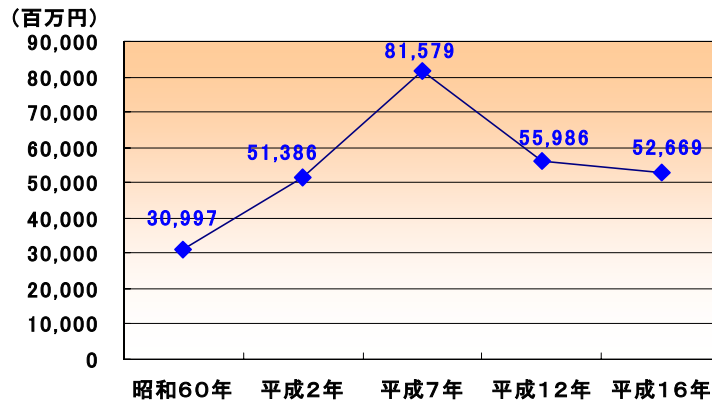


図 1-4-10 製造品出荷額の推移

※製造品出荷額は国内企業物価指数を乗じた値
(平成12年平均=100)

【出典：工業統計調査】

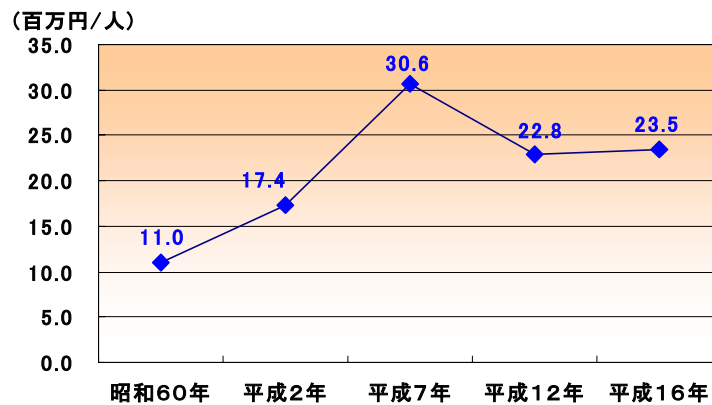


図 1-4-11 労働生産性の推移

※工業統計調査より算出

(4) 商業

○商店数、従業員数ともに減少傾向にあるのに対し、沿道型商業施設の立地等により、売場面積は増加傾向にある

○近年は、販売効率性、売場効率性が低下傾向にある

本市の商業は、過去20年間で商店数は一貫して減少傾向にあり、平成16年までに約25%減少しています。また、従業者数は平成3年以降減少に転じており、平成3年から平成16年までに15%減少しています。また、店舗数は減少しているものの、市内幹線道路等では沿道型商業施設の立地がすすんでいること等により、売場面積は過去20年間で一貫して増加傾向にあります。(図1-4-12、13)

年間商品販売額は平成3年以降減少に転じており、平成3年から平成16年までに約40%減少しています。(図1-4-13)

従業員1人当たりの年間商品販売額は平成3年以降減少に転じており、平成3年から平成16年までに約50%減少しています。また、売場面積当たりの年間商品販売額は平成3年以降減少に転じており、平成3年から平成16年までに約35%減少しています。(図1-4-14)

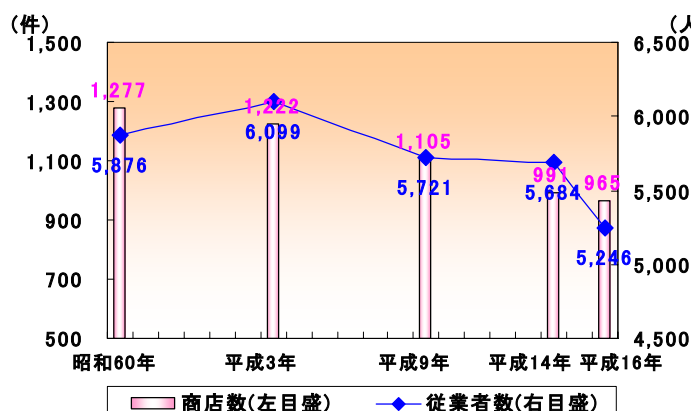


図1-4-12 従業状態の推移
【出典：商業統計調査】

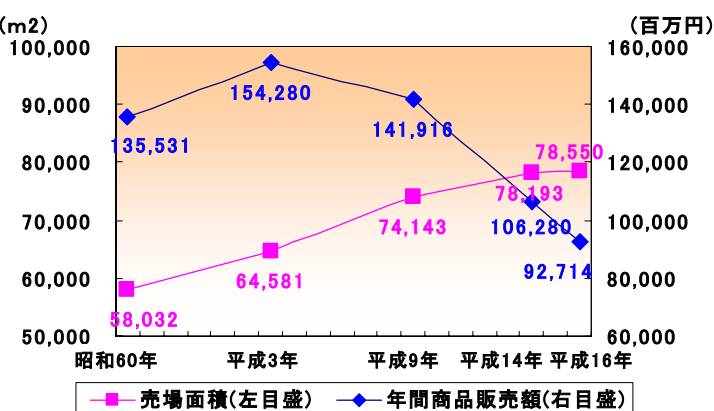


図1-4-13 売場面積、年間商品販売額の推移
※年間商品販売額は国内企業物価指数を乗じた値
(平成12年平均=100)

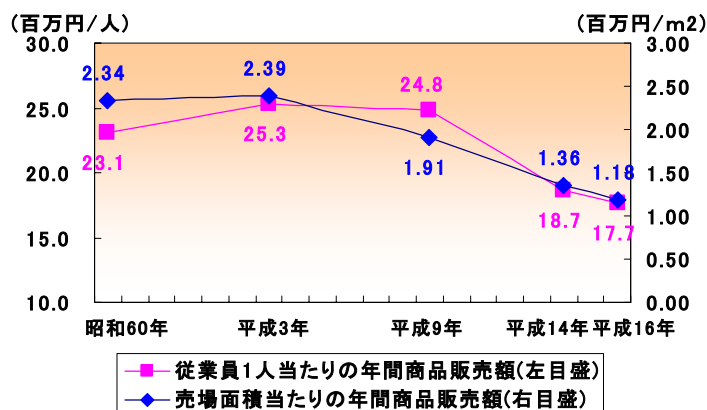


図1-4-14 販売効率性・売場効率性の推移
※商業統計調査より算出